

なる。

- (19) KOTRA、『北韓ニュース・レター』1998年10月号、18～19頁。
- (20) 同日、この他にも、著作権法と開門法とがそれぞれ制定された。
- (21) 加工貿易法第1条。
- (22) 労働新聞、2001年1月4日号； 統一部情報分析局『週刊北韓動向』第521号（2001.1.6.～1.12.）、12～13頁。
- (23) 対外開放とともに取った改革措置として代表的なものが、2002年1月から施行された、いわゆる「経済管理改善措置」である。この措置の核心的な内容は、価格及び賃金の引上げと経営自律権の強化である。今後、如何なる成果を上げるかが関心の対象である。
- (24) 開城工業地区法第3条。
- (25) 開城工業地区法第24条及び金剛山観光地区法第12条。

※この研究は、慶南大学校からの研究費の支援により行ったものである。なお、韓国文の訳に際しては、郷田正萬，李秉奭両教授にお世話になった。感謝する次第である。

求められる。

- (1) 韓国では、「北朝鮮」のことを「北韓」、韓国のことを「南韓」と称している。本稿における本文では「北朝鮮」と表記するが、文献については「北韓」と表記することにする。
- (2) 原題は、社会主義憲法（1992年4月9日最高人民会議第9期第3次会议において採択されたものである）といい、全文7つの章に171の条文となっている。
- (3) 1998年9月5日に改正された同憲法は、序文及び全文7つの章に166の条文となっている。
- (4) 大安の事業体系とは、1961年、金日成主席が大安の電気工場を訪れた際、現地指導した内容で、工場や企業所での管理体制を支配人中心体制から党中心体制に移行したことをいう。これによって、党委員長が実務責任者である支配人を支配することができるようになったのである。
- (5) 「民主朝鮮」1997年3月1日参照。
- (6) 張明奉「北韓社会主義憲法の背景・内容・評価」韓国公法学会第79回学術発表論文、27頁。
- (7) 合営法の解説については、法制処編『北韓法制概要』（法制処 1992）608-626頁。
- (8) 中国の「中外合資経営企業法」は、1979年7月1日、第5期全国人民代表会議第2次会议で採択した中国最初の外国人投資関連法で、全部15の条文となっている。
- (9) 1999年にも一部改正が行われた。
- (10) 合営法第3条。
- (11) 合営法第2条。
- (12) 合営法第47条。
- (13) 統一院情報分析室、『週刊北韓動向』第95号（'92.10.10~10.24）4頁。
- (14) 1991年度の貿易総額は、前年度対比57%減となった27億2千万ドルで、経済成長率は、1990年度の-3.7%よりも下落した-5.2%となった。統一院『北韓概要』（統一院 1992）224~230頁。
- (15) この改正の時、「自由経済貿易地帯法」における「自由」の文言が削除された。
- (16) <http://www.kotra.or.kr/nk/>参照。
- (17) 1998年8月末現在、57つの対外経済開放関連法令を制定した。統一部『北韓の外国人投資関連法規集』（統一部 1998）参照。なお、「統一部」は、金大中政府に入り、組織改編によって「統一院」から変わった名称である。
- (18) 合作企業の場合、投資は合営企業と外国投資者と北朝鮮側のパートナーとが共同ですが、生産と経営は北朝鮮側のみが行うという点で、合営企業と異

ばならないからである。成功の可能性を高めるためには、事業当事者のみならず政府のレベルでも、南北当局が競争力のある環境作りに積極的に取り組んで行かなければならない。

Ⅳ. 結びに

以上で考察したように、北朝鮮は、1984年の「合営法」の制定以降、経済開放政策を推進するために、多くの法制を着々と整備してきた。少なくとも、対外経済開放に関する法制度に限っていえば、北朝鮮の如何なるものよりも、詳しく且つ洗練されたものである。その対象が外国人である点で、むしろ当然であろう。しかし、外国投資家の立場からは依然として期待に沿うものではなかった。その結果、すでに考察したように、憲法改正をはじめとする経済特区の指定など、それなりの経済政策は推進して来たが、活発な法制度の整備に比べて現実的な成果をもたらしていない。

こうした現象は、中国やベトナムのような社会主義とは違い、北朝鮮特有の一人独裁体制の維持という内在的制約によって、それだけ柔軟性が限られるからである。一方、悪化していく経済をそのまま放置することも、やはり体制崩壊につながる原因になり得るところに、北朝鮮支配層の悩みがある。しかし、対内的改革のための「7.1 経済管理改善措置」と対外的開放のための「新義州特別行政区」の指定等は、過去の制度や方法によっては、崩壊寸前にある経済を建て直せないという重い認識の結果によるものではないかという推測も可能であろう。

極めて政治的な社会である北朝鮮では、法律の占める役割は、法の支配原則が支配する自由民主主義社会と比べて極めて制限的であるけれども、経済開放との関連で、外国人に与える基本的な最小限の信頼は関連法規以外にはない。従って、北朝鮮が外資誘致のための開放政策を持続する限り、新しい立法が引き続き生れざるを得ない。したがって北朝鮮の対外経済開放関連法制は、依然として北朝鮮の開放政策を評価する最も重要な尺度にならざるを得ず、これに対する継続的で綿密な検討が

って明らかになるであろう。そういう点で、同基本法は、開放への意志を新しい形で見せようとするものといえよう。いずれにせよ、同特区が成功するためには、法制の整備も当然であるが、外資誘致に必要とされる港湾、電力、道路等々の基本的インフラと優秀な労働力の供給が何より必要且つ重要であろう。従って、当局としては、資本主義体制の長所を生かした法制の整備や経営環境の助成に力を入れながら、同基本法の問題が損なわれないように努めるべきであろう。

(2) 金剛山観光地区法と開城工業地区法

北朝鮮は、新義州特区を指定してから僅か2ヶ月で、また新たに特殊な2つの法律を制定した。最高人民会議常任委員会は、11月13日に、全文29の条文及び附則3つとなっている「金剛山観光地区法」を、また11月20日には、全文5つの章に46の条文及び3つの附則となっている「開城工業地区法」を、それぞれ採択した。この2つの特区は、その主たる協力対象が韓国であることを明らかにしている点が、これまでのその他の特区や開放関連法制とは違うところである⁽²⁴⁾。しかし、この2つの特区法は、韓国の大手企業の一つである現代(株)が、すでに開発業者として選定されている中で制定したものである。法律の草案も現代(株)側によって作成されるほど、初めから事業当事者間で緊密な協調の下で進めてきた。そのため、韓国人も地区管理機関の運用責任者になれるようになっている⁽²⁵⁾。北朝鮮側の譲歩ともいえるべきこうした措置も、特区の成功のためには譲るしかない不可避な措置であったに違いない。いずれにせよ、この二つの特区の設置によって、今後の南北間の経済協力は、単なる交易レベルから投資レベルにまで格上げすることとなった。また、民族経済共同体構想の契機ともなったという点においても、大きな意義があると言えよう。

しかし、これらの特区政策が果して成功するかどうかは、依然として不透明である。というのは、まだ実践に伴う数多くの施行法令の制定もされず、経済的妥当性に関する問題についてもより綿密に検討しなけれ

開城工業地区の設置がそれである。これらの特区は、体制維持のための消極的且つ防御的開放を狙った過去のものに比べ、外国投資者の立場を考慮に入れたより積極的で且つ果敢な開放という点で、一応高く評価されている。しかし、これらの新しい特区については、関連特区の基本法以外に、まだ何の法令も設けていない状況にある。今後、設けられるであろう施行法令に注目が集められている。というのも、北朝鮮の改革開放への評価は、その法令に盛り込まれた内容次第で相当異なりうるからである。以下、これら特区の基本法について考察することにした。

(1) 新義州特別行政区基本法

北朝鮮は、2002年9月12日の最高人民会議常任委員会の政令を通じて、新義州市を自由貿易が可能な特別行政区に指定し、経済開放のための実践的意志を内外により鮮明に打ち出している。新義州特区の運営に関する基本法である「新義州特別行政区基本法」は、全文6つの章に101の条文、及び4つの附則となっている。この基本法のコアは、同特区に一国両体制の開発方式を志向するというものであり、このモデルは中国の香港型と言われている。

「新義州特別行政区基本法」によれば、同特区は、中央政府が直接コントロールする羅津・先鋒の場合と違い、外交、軍事を除いては独自の立法権、司法権、行政権を持つことになっている。(第2条)。すなわち同特区に対しては、その他の地域とは違い、特殊行政単位としての独立的地位を与えているのである。従って、同特区は、予算の編成や貨幣金融政策も独自に取ることができるし(第23条、第27条)、また同特区においては、個人の私有財産の保護は勿論、資本主義社会で許容される個人の基本権までも保障される(第17条、第42条)。こうした破格的措置は、同特区を国際的な金融、貿易、商業、工業、先端化学、娯楽、観光地区として開発しようとする狙いによるものといえよう(第13条)。

ただ「新義州特別行政区基本法」は、まさに同特区の憲法に当たるものであって、その具体的な特徴については、施行法令である下位法によ

を導入する一方、羅津・先鋒地域の経済特区を設置したのである。この経済特区の設置については、中国の成功的な開放政策に大きく影響されたことは言うまでもない。それにもかかわらず、外資誘致は期待に遥かに及ばないものであった。1997年末現在の羅津・先鋒地域に対する外国人投資契約は、111件に約7億5,077万ドルとなっているが、その中で実際に実行されたのは、77件に6,242万ドルに過ぎなかった⁽¹⁹⁾。また、平壤・南浦など、羅津・先鋒経済特区以外の地域に対しても、韓国をはじめとする外国人投資も遅々として進まなかった。その中でも、相対的に活気を見せたのは加工貿易であった。

このように、北朝鮮では外国投資企業による経済活動よりは、むしろ加工貿易による交易が主たる地位を占めていたにもかかわらず、その根拠法すらも設けていなかった。ただ、羅津・先鋒経済貿易地帯での加工貿易を規律する「自由経済貿易地帯加工貿易規定」が1996年に制定されているだけである。従って、北朝鮮におけるこれまでの加工貿易は、専ら当事者間の純粋な契約に基づいて行われていたとみてよいだろう。そこで、2001年4月5日の最高人民会議において、全文5つの章に42の条文となっている「加工貿易法」を制定したのである⁽²⁰⁾。これで、羅津・先鋒地域でない平壤・南浦・新義州等においても、加工貿易ができるような法的根拠が与えられることとなった。この法律の制定は、いうまでもなく、加工貿易の活性化を通じて外貨の獲得とともに、対外経済交流の活性化を狙ったものと見ることができよう⁽²¹⁾。

4. 「新思考」論に基づく特区型の開放制度（第3段階）

その間、様々な法制を整備してきたにもかかわらず、依然として羅津・先鋒経済貿易地帯での外資誘致は遅々として進まず、また景気沈滞も続いていた。こうした状況から抜け出るために導入したのが、他ならぬ「新思考」⁽²²⁾に基づく改革開放政策である⁽²³⁾。この政策は、外資誘致に失敗したものとされる羅津・先鋒経済貿易地帯のモデルとは異なる新しい形の特区として注目される。新義州特別行政区、金剛山観光地区、

定」(11. 29.)、「外国人投資企業労働規定」(12. 30.) 等が制定された。

1994年には、1984年の「合営法」の全面改正による「改正合営法」(1. 20.)をはじめ、「改正民事訴訟法」(5. 25.)、「自由経済貿易地帯外国企業常住代表事務所規定」(2. 21.)、「外国投資企業及び外国人税金法施行規定」(2. 21.)、「外国人企業法施行規定」(3. 29.)、「貿易港規定」(4. 28.)、「自由貿易港規定」(5. 25.)、「自由経済貿易地帯外国人滞留及び居住規定」(6. 27.)、「為替管理法施行規定」(9. 7.)、「土地賃貸法施行規定」(12. 28.)、「外国投資銀行法施行規定」(12. 28.) 等が制定された。

1995年には、「公証法」(2. 2.)、「対外経済契約法」(2. 22.)、「保険法」(4. 6.)、「対外民事関係法」(9. 6.) 等といった対外経済法制のみならず、「自由経済貿易地帯税関規定」(6. 28.)、「合営法施行規定」(6. 28.)、「合作法施行規定」(12. 4.)、「自由経済貿易地帯中継荷主代理業務規定」(7. 13.)、「自由経済貿易地帯建物譲渡に関する抵当規定」(8. 30.)、「外国人投資企業簿記計算規定」(12. 4.) の制定があった。

1996年には、「外国人投資企業名称制定規定」(2. 14.)、「外国投資銀行簿記計算規定」(7. 15.)、「外国人投資企業簿記検定規定」等が制定された。

また1999年には、1998年の憲法改正による政府組織の変化を反映し且つ中央政府の指導管理を強化するために、最高人民会議常任委員会において、政令でもって「外国人投資法」、「自由経済貿易地帯法」⁽¹⁵⁾、「外国人企業法」、「合作法」、「合営法」、「外国投資企業及び外国人税金法」、「外貨管理法」、「外国投資銀行法」、「土地賃貸法」などの9つの法律改正があり、同年5月までに内閣決定で「外国人投資企業労働規定」などの5つの規定改正があった⁽¹⁶⁾。

このように、北朝鮮は、外資誘致関連法規の施行のために、後続規定の制定や既存法規の改正作業等を通じて、投資関連法規を着々と整備して行った⁽¹⁷⁾。

第2段階の特色は、外資誘致方法の多様化と自由経済貿易地帯という経済特区の導入であった。すなわち、合営のほかに、合作⁽¹⁸⁾、単独投資

ものが殆どであった⁽¹³⁾。こうした結果を反映するかのように、外国からの投資不足や対外貿易の低迷等によって、北朝鮮経済は益々窮地に追い込まれることとなった。

こうしたことから、この第1段階は、外資誘致のための基本法さえも整っていない状態で、成功したと評される中国のモデルを躊躇なく採り入れ、実験を行う単なる模索段階と言えよう。

3. 自由経済貿易地帯の設置と外国人投資法制の整備（第2段階）

ベルリンの壁の崩壊以降における東欧の社会主義諸国及びソ連邦の解体という一連の出来ことは、社会主義諸国に依存していた北朝鮮の対外貿易を急激に悪化させ、もって経済は益々苦境に追い込まれることとなった⁽¹⁴⁾。北朝鮮としては、最悪の状態にある国内経済を立て直すためには、より積極的な外資誘致が何よりの先決課題であった。しかし、抜本的で且つ大幅な法制整備なくして、ただ既存の「合営法」のみで、こうした課題の解決を期待するのは到底無理な状況であった。

そこで北朝鮮は、90年代に入って、1991年12月28日の政務院決定第74号において、羅津・先鋒地域を経済特区に指定する「自由経済貿易地帯を創設することに対して」の採択を皮切りに、経済開放の措置を次々と取っていった。前述したように、1992年には憲法の改正があり、経済開放を歌った憲法第37条は外国人投資関連法制の根拠となった。この改正憲法に基づいて、外国人投資関連の基本法である「外国人投資法」が、1992年10月5日の最高人民会議常設会議の決定において、「合作法」、「外国人企業法」とともに制定された。続いて、1993年1月31日の同会の決定においては、羅津・先鋒の「自由経済貿易地帯法」が制定された。その後、これらの法律の施行のために必要な規定と施行細則等を初め、関連法制の大幅な整備が為されていた。それを順次紹介すると、

1993年には、「外貨管理法」(1.31)、「外国投資企業及び外国人税金法」(1.31.)、「地下資源法」(4.8.)、「土地賃貸法」(10.27.)、「税関法」(11.17.)、「外国人投資銀行法」(11.24.)、「自由経済貿易地帯外国人出入規

に倣ったものであり⁽⁸⁾、最高人民会議第7期第3次会议（1984. 1. 25.～27.）において「南々協調と対外経済事業を強化しながら、貿易事業をより一層発展させることに対して」、という文献の採択に基づいている。同法の制定に伴い、「合営法施行規則」、「合営会社所得税法」、「外国人所得税法」、「合営会社所得税法細則」、「外国人所得税法細則」等が1985年に次々と制定されることとなった。

合営法は、その後、90年代の開放拡大政策に合わせて1994年に全面改正となった（1994. 1. 20.）。1984年の合営法は、全文5つの章に26の条文となっていたが、1994年の合営法は、全文5つの章（第1章；合営法の基本、第2章；合営企業の創設、第3章；合営企業の機構と経営活動、第4章；合営企業の決算と分配、第5章；合営企業の解散と紛争解決）に47の条文で、より詳細に規定されている⁽⁹⁾。

合営企業は、外国人投資家と北朝鮮側のパートナーが共同で投資し、且つ共同で経営する方式を取っており、利益は持分に応じて分配するが、損失は出資額の範囲内で持分に応じて共同で負担する有限責任を負う形となっている。合営の分野については、科学技術、工業、建設、運輸等々、特に制限はないが⁽¹⁰⁾、その場所については、原則として羅津・先鋒自由経済貿易地帯でのみ設立することができるとしている。ただ、どうしても他の地域での設立を余儀なくされる場合は、例外として認められている⁽¹¹⁾。また、紛争があった場合には、第3国の仲裁機関による仲裁も許容するなど⁽¹²⁾、会社経営について、かなり詳細な規定を設けている。

このように、合営法の制定による外資誘致への試みは、当時の措置としては、画期的（epoch making）な出来事であった。しかし、体制維持のために取らざるを得なかった閉鎖的経済社会システムやインフラの不足等に見られるように、その受入態勢さえもろくに整っていなかったため、所期の成果を上げることはできなかった。1991年末現在の外資誘致は、在日朝鮮人総連系の在日僑胞を含めた100件余りの合営契約で、約1億5千万ドルの投資が全てで、しかもせいぜい総連企業との小規模の

羅津・先鋒自由經濟貿易地帯を創設して西側の資本と技術を導入し、經濟回生の機にしようとする努力をやってきた。したがって1998年になって、ようやく憲法に特殊經濟地帯の創設に関する文言を置いたのは、法制的観点から見た場合、やや機に遅れた感がある。しかし、北朝鮮における法律の運用実態からみて、憲法に基づかない運用の場合も多く、このことからすれば、遅れ馳せながらも特に「特殊經濟地帯の創設」に関する文言を置いたのは、今後、羅津・先鋒の場合のみならず、多様な形の特区設置を念頭に置いたものであり、またより一層の經濟開放政策をとることを内外に示めたものであると見ることができる。

Ⅲ. 外国人投資に関する法制の整備

1. 概観

北朝鮮の外国人投資に関する法制の整備は、およそ3段階で進めてきた。第1段階は、「合営法」(1984年)の制定から第2段階とされる羅津・先鋒自由經濟貿易地帯の指定(1991年12月)前までで、對外開放を慎重に模索する時期である。第2段階は、「新義州特別行政区基本法」(2002年9月)の採択前までで、外国人投資に関する法整備も活発に行われた時期である。この時に、前述した1992年と1998年の憲法改正も行われた。しかし、依然として大きな変化は見られなかった。第3段階は、「新義州特別行政区基本法」の採択とともに始まる。その後、「金剛山觀光地区法」、「開城工業地区法」が次々と採択された。これらの一連の措置は、これまでの法制措置とは全く異なった新しい試みであり、これより北朝鮮の經濟開放はより加速化するものとみられ、今後その帰趨が注目される。前述した3段階を中心に考察してみたい。

2. 合営法の制定による開放の模索(第1段階)

前述したように、北朝鮮の經濟開放に関連して取った最初の措置が、「合営法」⁽⁷⁾(1984.9.8.)の制定である。この法律は、1978年以降、積極的な改革開放政策を取ってきた中国の1979年の「中外合資經營企業法」

ここにおいては、社会・協同団体の所有できるものとして、「農機具」を「農機械」に、「漁船」を「船」に変えるとともに、「使役動物」と「建物」が削除された。これによって、社会・協同団体は、単なる漁船のみならず、貨物船、旅客船などの所有も可能となった。また農機械でない農機具や使役動物及び建物については、社会・協同団体でない個人も所有できるものと思われる。

(4) 対外貿易主体の拡大

第36条においては、「朝鮮民主主義人民共和国において、対外貿易は、国家又は国家の監督の下でこれを営む。国家は、完全たる平等及び互惠の原則の下で、対外貿易を行わせる。」から「朝鮮民主主義人民共和国において、対外貿易は、国家又は社会・協同団体がこれを営む。国家は、完全たる平等及び互惠の原則の下で、対外貿易を行わせる。」に修正した。

この改正で、対外貿易は、社会・協同団体も独自に営みうることとなった。事実、過去の経験や対外貿易の特殊性に照らし、国家のみにこの業を営なませて所期の成果を期待するのは、もはや困難であろう。このことからすれば、この改正は、誠に時機を得たものとして評価できよう。なお、この改正は、「貿易祭」(1997.1.)、「貿易法」(1998.3.)の制定を後押しする形で、対外貿易の活性化に拍車をかける基盤ともなった。

(5) 憲法における特殊経済地帯創設の明文化

第37条においては、「国家は、わが国の機関・企業所団体と他国の法人又は個人との間で、企業の合営又は合作を奨励する」から「国家は、わが国の機関・企業所団体と他国の法人又は個人との間で、企業の合営又は合作、特殊経済地帯での様々な企業の創設及び運営を奨励する」に修正することによって、「特殊経済地帯での企業の創設及び運営」が追加された。

北朝鮮は、中国の経済特区に学んで、すでに1990年代の始め頃から、

については、国家及び協同団体のみがこれを所有することができる」となっていたが、1998年の憲法においては、「朝鮮民主主義人民共和国において、生産手段については、国家及び社会協同団体がこれを所有することができる」となった。この改正により、生産手段の所有主体は、「国家と協同団体」から「国家と社会・協同団体」に変わり、社会団体の活動領域が拡大されることとなった。

また、国家所有の対象を減らしたと見られるところもある。例えば、1992年の改正憲法第21条においては、「国家所有は、全体人民の所有である。国家の所有権の対象には制限がない。国家のあらゆる自然富源、重要工場及び企業所、交通運輸及び通信機関については、国家のみがこれを所有することができる。国家は、国家の経済発展において、主導的な役割を担う国家所有を優先的に保護し且つ奨励する。」となっていたが、1998年の憲法においては、「国家所有は、全体人民の所有である。国家の所有権の対象には制限がない。国家のあらゆる自然富源、鉄道、航空、運輸、通信機関及び重要工場、企業所、港湾、銀行については、国家のみがこれを所有することができる。国家は、国家の経済発展において、主導的な役割を担う国所有を優先的に保護し且つ奨励する。」となっている。国家専属の所有対象であった「交通運輸機関」を「鉄道・航空運輸機関」に具体化した。これは、交通運輸機関の中でも、鉄道・航空機関のみが国家専属であり、従ってその他の交通機関は、社会・協同団体がこれを運営及び所有できるという解釈が可能となるのである⁽⁶⁾。

同様のことは、第22条においても見られる。すなわち、1992年の改正憲法においては、「協同団体所有は、協同経理に入っている勤労者の集団的所有である。土地、使役動物、農機械、漁船、建物及び中小工場、企業所は、協同団体が所有することができる。国家は、協同団体所有を保護する」となっていたが、1998年の改正憲法においては、「協同団体所有は、該当団体に入っている勤労者の集団的所有である。土地、農機械、船、中小工場、企業所といったものについては、協同団体が所有することができる。国家は、社会協同団体所有を保護する」と変わった。

ある。勤労者の個人所有は、労働による社会主義分配と国家及び社会の追加的恩恵からなる。協同農場員の屋敷畑經理をはじめ、住民の個人副業經理から出る生産物も個人所有に属する。国家は、勤労者の個人所有を保護するとともに、それに対する相続権も法的に保障する」となっていたが、1998年の憲法においては、「個人所有は、公民の個人的で且つ消費的な目的のための所有である。勤労者の個人所有は、労働による社会主義分配と国家及び社会の追加的恩恵からなる。屋敷畑經理をはじめ、住民の個人副業經理から出る生産物及び、その他合法的經理活動を通じて得た収入までも個人所有に属する。国家は、個人所有を保護するとともに、それに対する相続権も法的に保障する」と改正された。すなわち、個人所有の主体は「勤労者」から「公民」に、個人所有の対象は「協同農場員の屋敷畑經理をはじめ、住民の個人副業經理から出る生産物」から「屋敷畑經理をはじめ、個人の副業經理から出る生産物及び、その他合法的經理活動を通じて得た収入」に修正された。

このように、個人所有の主体を従前の「勤労者」から「公民」に拡大し、また屋敷畑經理の主体も従来の「協同農場員」を削除することによって、個人所有の許容範囲は大幅に拡大された。それと合わせて、個人副業主体についても、「住民」を削除することによって、誰でもできるようになった。

また、所有の対象についても、「その他合法的經理活動を通じて得た収入」を挿入することによって、その範囲を大幅に拡大した。このように、個人所有の範囲を拡大することによって、これまで当局の黙認の下で蔓延していた住民の闇市場の利用等による私的な商取引活動が憲法で合法的に認められることとなり、今後の変化の可能性に対する選択範囲もそれだけ拡大したと言えよう。

(3) 生産手段の所有主体の変化

第20条においては、生産手段の所有主体について規定している。1992年の憲法においては、「朝鮮民主主義人民共和国において、生産手段に

的な力によって、経済を科学的且つ合理的に管理・運営する社会主義経済の管理形態である大安の事業体系⁽⁴⁾及び農村經理を、企業的方法で指導する農業指導体系によって経済を指導管理する」に、「国家は、経済管理においては、大安の事業体系の要求に応じて独立採算制を実施し、且つ、原価・価格・収益性といった経済的空間を正しく利用しなければならない」という文言を付け加えた形となっている。

この改正で、特に目立つのが「独立採算制」である。「独立採算制」は、1960年代の初め頃から導入したもので、かなり独自性を有する国営企業所をして国家所有の生産手段の管理・利用の一切を任せる代わりに、生産実績に対しては自らその責任を負わせる方式である。1970年代の初め頃からは、中央の国営企業所に地方の工場を含む工業部門から農業・流通部門に至るまで拡大実施となった。1998年の改正憲法にこの文言を入れることによって、個別単位の自律性はより拡大したといえるが、その反面、責任はそれだけ強化したものと言える。

また、この原価・価格・収益性といった市場経済の概念の憲法への取り入れは、中国の成功的経済改革に大きく刺激されたとは言え、何しろ北朝鮮としては、切羽詰った経済の回生を図った窮余の策であるとし難いと言いがたい。差し当たり、大きな変化は期待できないとしても、今後取るべき政策の選択範囲を広める根拠を与えたという点で、大きな意義があると言えよう。こうした市場経済の概念に関連して制定された1997年の「価格法」は、大変注目に値するものである。北朝鮮当局によれば、「その時の政策的要求と現実的条件に合わせ、国家の発展を刺激し且つ人民の生活を押し並べて高めるために、価格を定めることに対する価格制定の原則とその手続き及び方法を規制する」として、価格法の制定理由を明らかにしている⁽⁵⁾。

(2) 個人所有の許容範囲の拡大

第24条は、個人所有の許容範囲に関する規定である。1992年憲法においては、「個人所有は、勤労者の個人的で且つ消費目的のための所有で

する」ことを歌った第37条である。この条項は、対外的な経済開放を通じて外国資本と先進技術を受け入れ、それによって経済危機を打開しようとする北朝鮮の意志を表したものであり、90年代の初めにみられた経済開放関連法の制定にあってその根拠となるものでもある。また同条項は、1978年以降から始まった中国の経済開放政策がもたらした成功例に対し、憲法でもってこれを認め且つ実践しようとしたものである。もう一つは、第16条に、「自国領域内にいる他国民の合法的権利と利益を保障する」ということを規定することによって、外国人の安定的経済活動を保障しようとした。北朝鮮は、この二つの経済開放関連の根拠条項をもって経済を開放し、孤立でかつ危機的な経済状況から脱しようとしたのである。

しかし、金正日による一人独裁に基づく社会主義政治体制を損なわない範囲内での制限的且つ防御的開放では、自ずから限界があり、従ってそれは当然の如く、外国投資家の関心を引き寄せる十分なものではない。悪化しつつある北朝鮮経済に対する危機意識は、1998年の憲法改正においてより鮮明に示めされている。

2. 1998年憲法の経済改革・開放条項

現行の憲法である1998年の新しい憲法は⁽³⁾、1994年の金日成死亡後の過渡期を経験する中で、権力構造の大幅な改編を行い、ちょうど金正日体制に合わせたものとなっている。金正日は、憲法上の機関としては国防委員長のポストにのみ就いているが、労働党総秘書、軍の総司令官など、実質的な権力者として、また金日成の後継者としての首領の地位にある。同改正憲法においては、権力構造の大幅な改編とともに、大きく変化したところは経済関連条項である。以下、変化した経済関連条項の主なものを考察してみよう。

(1) 独立採算制の実施及び原価・価格・収益性概念の導入

第33条には、従前の1992年憲法第33条の「国家は、生産者大衆の集体

外経済部門に関する限り、何よりも優先的に信頼性の高い法制の整備が求められよう。つまり、信頼性の高い法制整備なくして外国人投資は期待できないのである。

本稿は、こうした観点に着目し、これまで講じてきた北朝鮮の対外経済開放に関する一連の法的装置、及びその制度的根拠について考察したものである。従って、北朝鮮の法制の変化の中から対外経済開放政策のプロセスを探ろうとするこの試みは、これまで取ってきた対外経済開放政策に対する一応の評価作業であるといつてよい。こうした見地から見た場合に、本稿は単なる北朝鮮の対外経済開放政策研究への些細な資料以外に何ものでもないと評されても仕方があるまい。なお、誠に残念なことであるが、資料の制約から幅広い検討ないし議論ができなかったことを断っておく。

Ⅱ. 北朝鮮憲法の経済関連条項の改正

北朝鮮は、変化する対内外的環境に対応するため、1992年と1998年、2回にわたって憲法の大幅な改正を行った。その主な目的は、金正日時代に適合した憲法上の権力構造の改編にあったと思われるが、合わせて危機的経済状況を打開するための経済関連条項も改正された。特に、対外経済開放についての改正は、新しい方向への経済活動の変化を公式的に宣言し、且つ推進するという強力なメッセージであるとも言えよう。以下、その方向づけとなる改正憲法の主なところを見てみることにする。

1. 1992年憲法の経済開放関連条項

北朝鮮最初の経済開放措置と言えるのは、「合営法」である。この法律は、1984年に制定されたが、憲法上の根拠付けとなったのは1992年の改正憲法⁽²⁾においてであった。1992年の憲法において新たに設けられた経済開放関連条項は、二つである。その一つは、「国家は、わが国の機関、企業所、団体と他国の法人又は個人との企業の合営及び合作を奨励

論 説

北朝鮮の対外経済開放政策と法制の変化

慶南大学法行政学部 教授

尹大奎

I. はじめに

自力更生の原則の下で、閉鎖的経済政策を取ってきた北朝鮮⁽¹⁾の対外貿易は、少なくとも20世紀の80年代の末までは、ほとんど全てが社会主義諸国との間で互恵的に行われていた。しかし、それ以降、旧ソビエト連邦の解体や東欧社会主義諸国の崩壊及び変革、中国の市場経済体制への移行等によって、これらの国家間には、もはや過去のような互恵貿易は続けられなくなった。そうすると、北朝鮮を支えてきた社会主義計画経済体制に深刻な矛盾をもたらすと共に、北朝鮮経済はますます危機的状況に追い込まれることとなった。

こうした危機的状況を打開するためには、どうしても外資誘致を狙う対外経済開放政策を取らざるを得なくなった。そこで、北朝鮮当局は、憲法をはじめとする一連の対外経済開放関連法を次々と整備して行った。その最初のものである1984年の「合営法」を始めとして、憲法の改正、外国人投資法制の整備、そして最近の「新義州特別行政区基本法」に至るまで、かなり活発な法制の整備を行っている。こうした一連の措置は、北朝鮮の経済建て直しに対する強い意欲のあらわれであり、そういう点では一応評価してよいだろう。それにも拘らず、北朝鮮経済は、いまだに以前とほとんど変わらぬ状況が続いている。こうした状況を、如何に理解したら良いのであろうか。法律をはじめ、政治、社会、文化等々、様々な角度からの総合的な分析なくしては、恐らくこうした疑問についての明快な答えは見つかるまい。しかし、事実的問題として、対